



# 2022年3月期第2四半期 決算説明資料

2021年11月10日

ソースネクスト株式会社

## 1. ハイライト

## 2. 決算概要TOPICS

## 3. 業績予想

## 4. 補足資料

## 総括








- 2Q単体は黒字化 (経常利益110百万円、1Q比+734百万円)
- 2Q累計はSGA削減に取り組むも1Qの販売落ち込みが重く前期比では利益下振れ
  - [販売落ち込み要因]
  - 緊急事態宣言による外出規制の長期化、東京オリンピック・パラリンピックの無観客開催により量販店での販売伸び悩み
  - 長引く緊急事態宣言による出社控えに伴う「Meeting Owl Pro」の買い控え
  - テレワーク関連製品の需要は継続しているものの前期テレワーク特需は落ち着きをみせる
- 米国でのポケットーク販売は好調に推移 (過去最高を記録)

## トピックス

- ポケットーク字幕のローンチ
- 米国における「ポケットーク」の販売台数・売上が高成長
- 米国で大手公共機関より受注(期ずれにより21年10月売上)
- ドバイ万博の日本館おもてなしツールにポケットークが採用
- Microsoft社最新OS Win11への対応

## 2Q単体は黒字化 ハガキ製品が好調に推移したことが主要因

(単位：百万円)

	2022年3月期 1Q単体	2022年3月期 2Q単体	1Q比		
			増減金額	増減率	
売上	2,183	2,813	+630	+28.9%	
営業利益	▲613	43	+656	-	
営業利益率	▲28.1%	1.6%	-	+29.6pt	
経常利益	▲623	110	+734	-	
経常利益率	▲28.6%	3.9%	-	+32.5pt	
四半期純利益	▲468	55	+523	-	
四半期純利益率	▲21.5%	2.0%	-	+23.4pt	

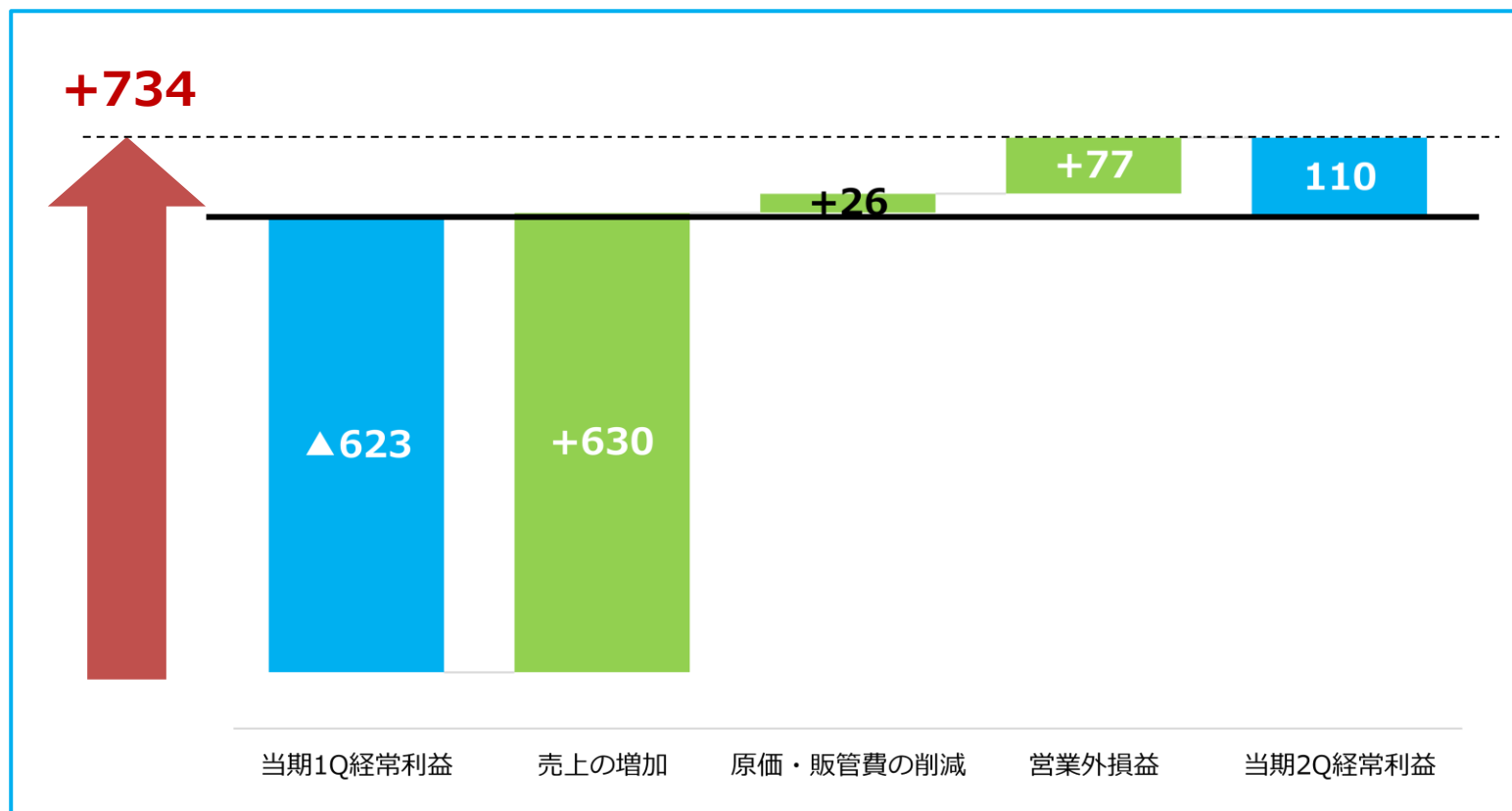
※ 四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益

※ 当期より企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

年賀状ソフト3ブランド(筆まめ、筆王、宛名職人)の夏季出荷及び自動継続が好調だったこと及び投資先からの分配金によりQonQでは経常利益上振れ








(単位：百万円)

■ 増加 ■ 減少



当期1Qの販売実績鈍化の影響が重く(前年比▲687百万円)、  
上期比較では前年比で経常利益下振れ

(単位：百万円)








	2021年3月期 2Q累計	2022年3月期 2Q累計	前年同期比		
			増減金額	増減率	
売上	5,788	4,996	▲791	▲13.7%	
営業利益	284	▲569	▲853	-	
営業利益率	4.9%	▲11.4%	-	▲16.3pt	
経常利益	242	▲512	▲755	-	
経常利益率	4.2%	▲10.3%	-	▲14.5pt	
四半期純利益	124	▲413	▲538	-	
四半期純利益率	2.2%	▲8.3%	-	▲10.4pt	

※ 四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益

※ 当期より企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、同会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、2021年3月期2Qの売上高は同基準の適用を行っておりません。

修正予算比では経常利益+60百万円で着地  
 外出規制の長期化により販売実績が想定より鈍化したものの、  
 投資先からの分配金により経常利益は予算比上回る

(単位：百万円)

	2022年3月期 2Q累計 (修正予算)	2022年3月期 2Q累計 (実績)	予算比		
			増減金額	増減率	
売上	5,364	4,996	▲368	▲6.9%	
営業利益	▲550	▲569	▲19	▲3.4%	
営業利益率	▲10.3%	▲11.4%	-	▲1.1pt	
経常利益	▲572	▲512	+60	+10.5%	
経常利益率	▲10.7%	▲10.3%	-	+0.4pt	
四半期純利益	▲429	▲413	+15	▲3.6%	
四半期純利益率	▲8.0%	▲8.3%	-	▲0.3pt	

※ 四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益

※ 当期より企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

## ポケットークの近況

**POCKETALK.**





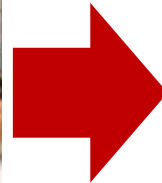
## ミッション

言葉の壁をなくす

## ポケットークを取り巻く外部環境



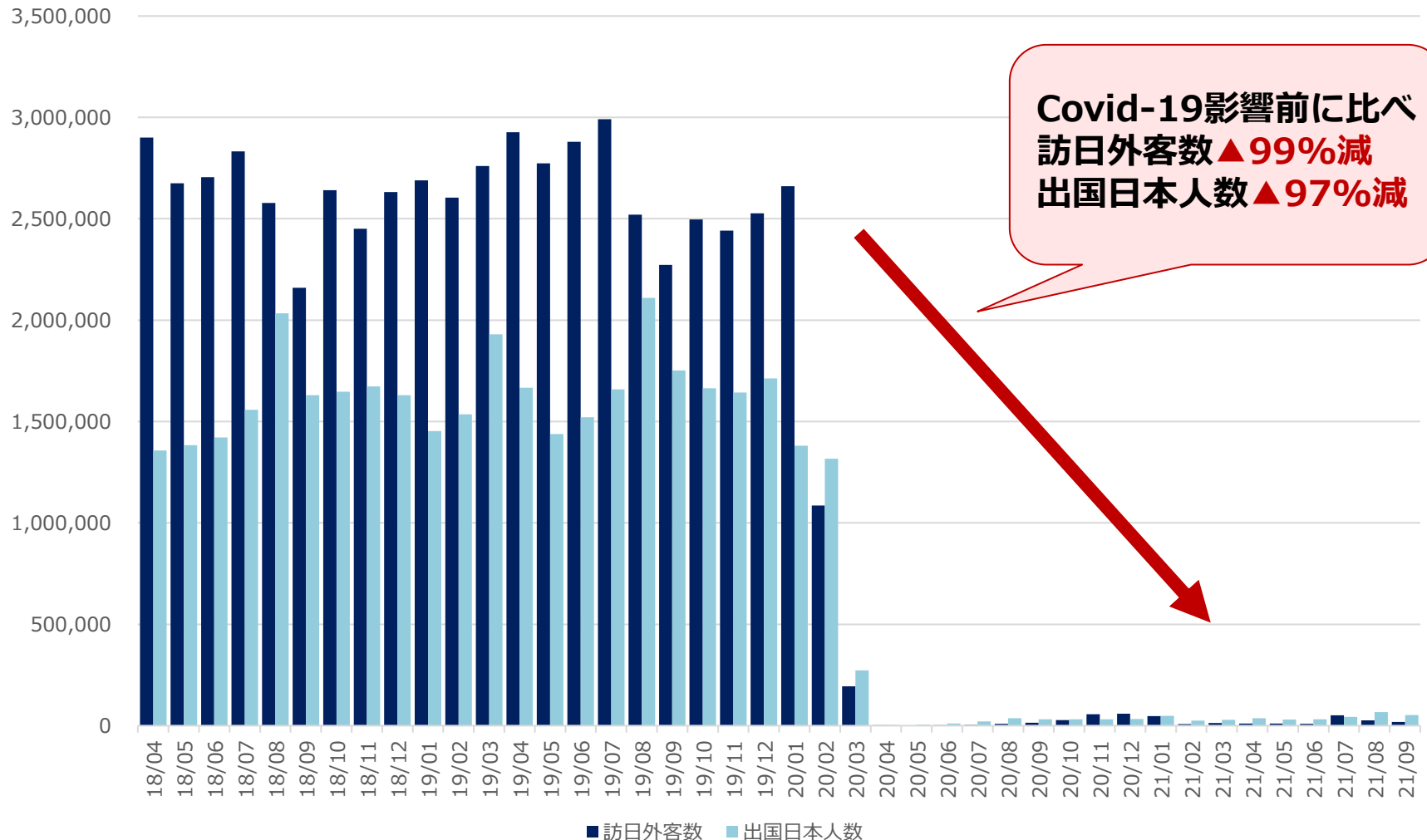
空港の様子  
Covid-19影響 前



空港の様子  
Covid-19影響 後

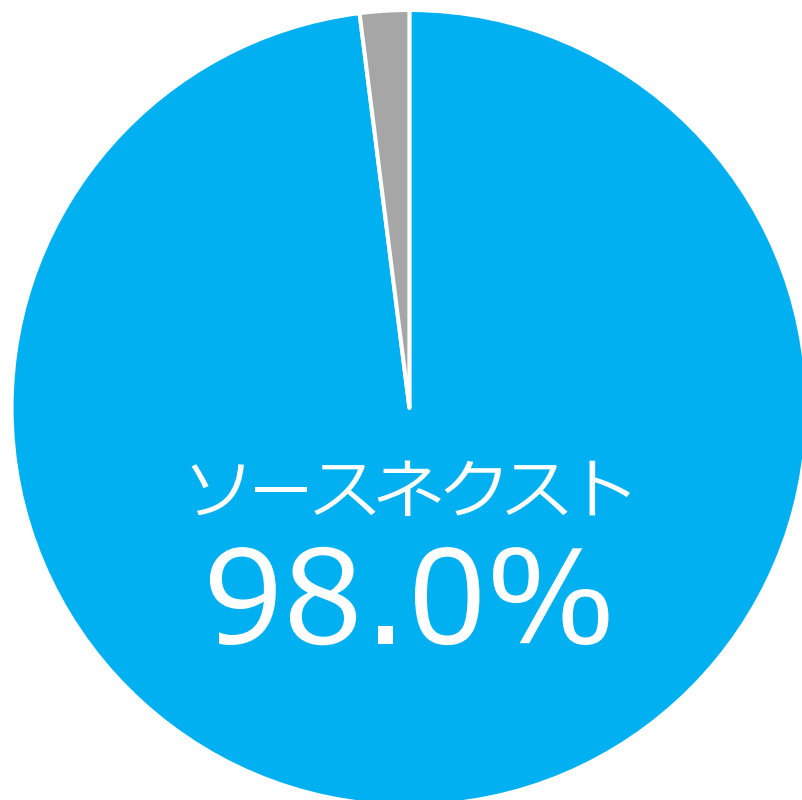
## 訪日外客数・出国日本人数の推移

(単位：人)



出典：日本政府観光局調べをもとに当社作成

## 2021年10月「翻訳機」月間販売金額シェア



47ヶ月連続販売金額シェア

# 第1位

21年9月  
90万台突破

出典：「電子手帳・辞書」から「翻訳機」を抽出、  
第三者機関による全国の有力家電量販店の販売実績をもとに自社集計

## 米国における ポケットークを取り巻く外部環境

移民が多く、  
英語を上手く話せない人  
も多い（約22%\*1）

英語が「伝わらない」人  
への対応機会が多い

- 米国内に言葉の壁が存在
- 「国内のNon-Nativeに対応するため」という  
内需主導のニーズ

\*1：米国国勢調査データ(2019)をもとに  
「米国居住者のうち家庭内で英語以外の言語を使用する人の割合」を集計

## 米国のポケットーク展開インダストリー

Logistics & Distribution



Innovated by  
**SOURCENEXT**



**POCKETALK**™

Education



Healthcare



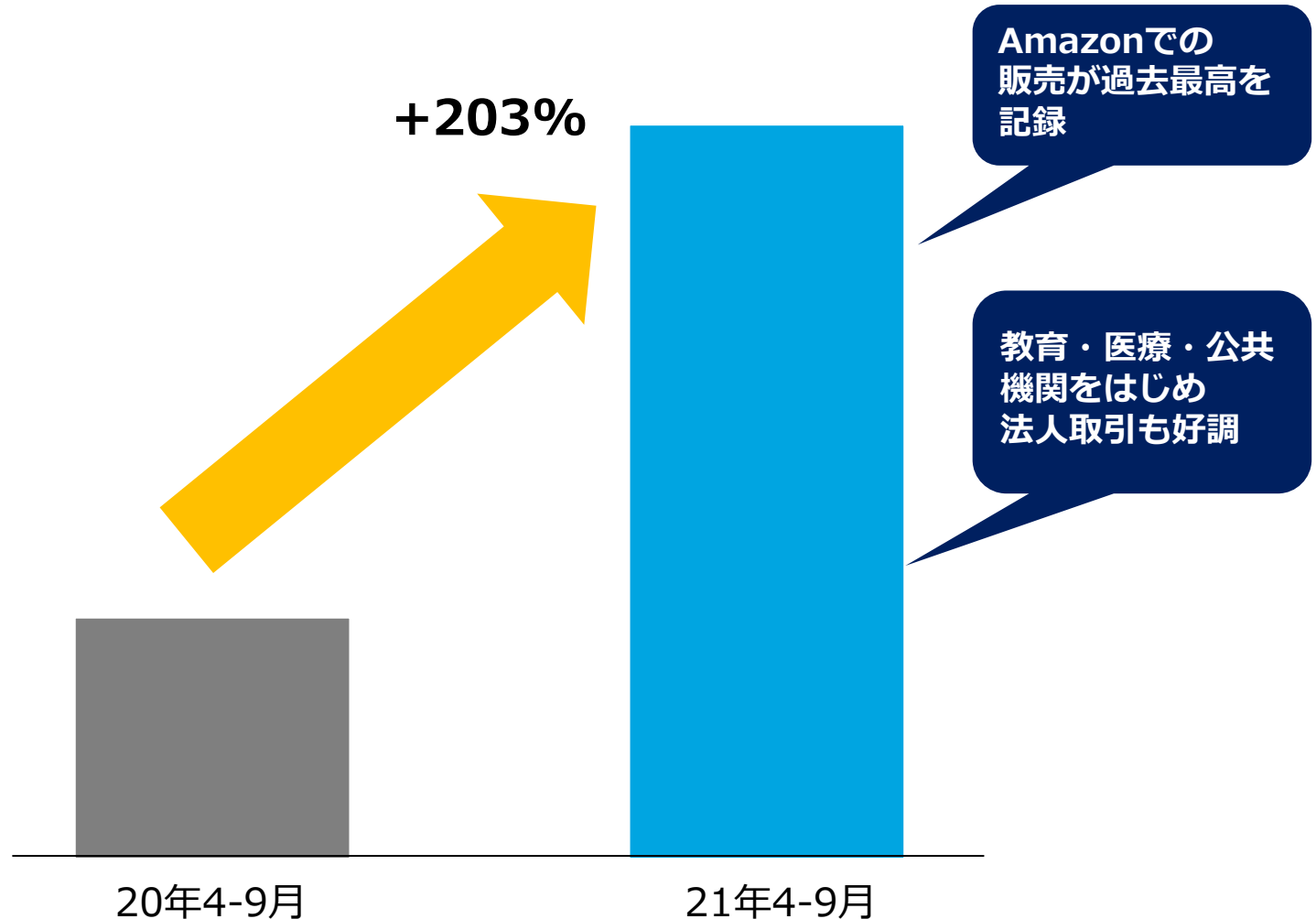
Travel & Entertainment



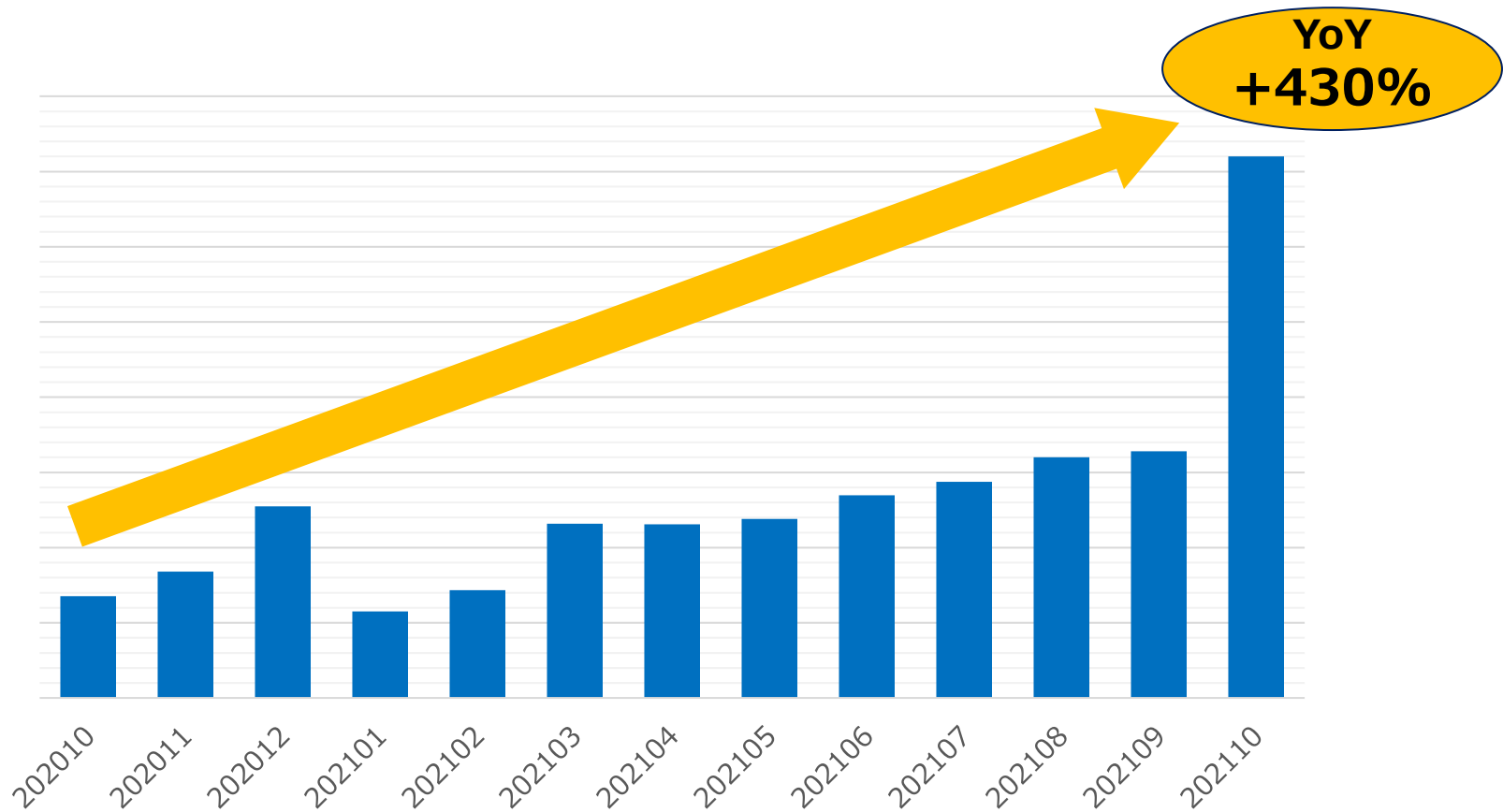
Government



## 米国でのポケットーク販売台数 高成長



## 米国でのポケットーク売上高 21年10月は過去最高を記録





## 米国「大手公共機関」より受注 今後の米国展開に勢い付く



※出荷は21年10月へ期ずれたため、当2Qの業績には寄与しなかったものの、当該受注の影響は3Qにて取り込み

## ドバイ万博 日本館 おもてなしツールとしてポケットークス採用



日本館外観（提供：2020年ドバイ国際博覧会日本館）

### 【 「ドバイ万博」の概要 】

- ・名称 : 2020年ドバイ国際博覧会
- ・会期 : 2021年10月1日（金）～2022年3月31日（木）
- ・開催地 : UAE（アラブ首長国連邦）ドバイ
- ・テーマ : Connecting Minds, Creating the Future（心をつなぎ、未来を創る）
- ・想定入場者数 : 約2,500万人
- ・公式サイト : <https://www.expo2020dubai.com/>

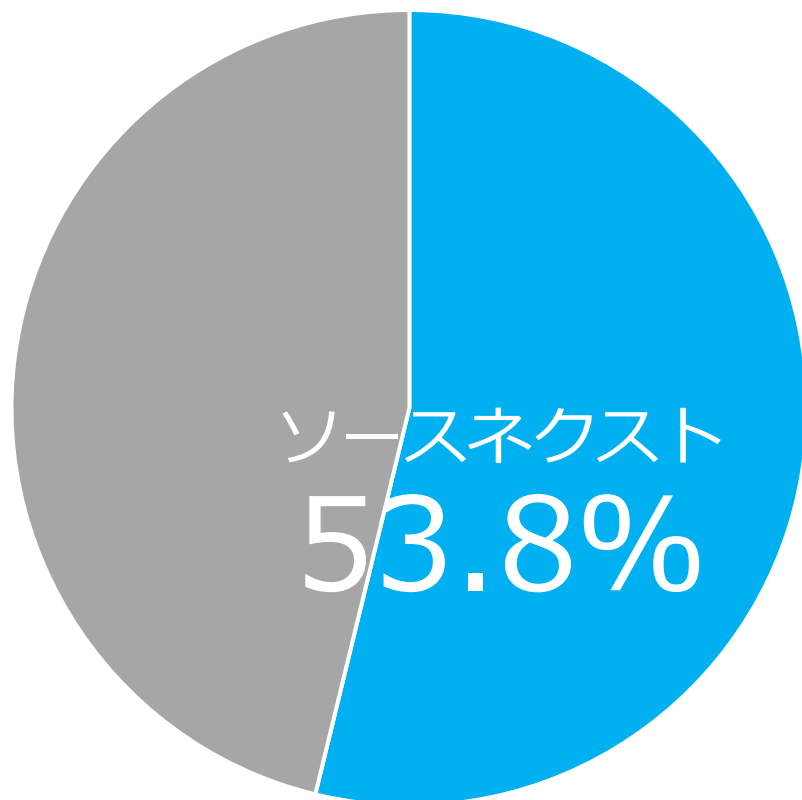
### 【 ドバイ万博日本館について 】

- ・出展テーマ : Where ideas meet アイディアの出会い
- ・幹事省 : 経済産業省
- ・副幹事省 : 総務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省
- ・参加機関 : 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）
- ・敷地面積 : 約5,161.8㎡
- ・会期 : 2021年10月1日（金）～2022年3月31日（木）
- ・公式サイト : <https://expo2020-dubai.go.jp/ja/>

## Meeting Owlの近況



## 2021年10月「ビデオ会議システム」 月間販売金額シェア



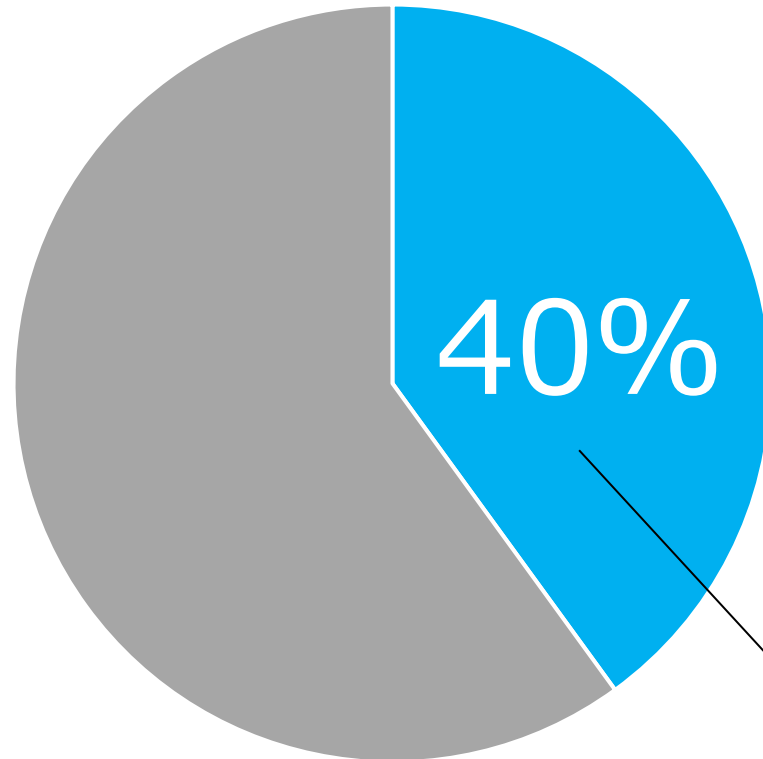
15ヶ月連続販売金額シェア

# 第1位

累計出荷台数  
15,000台を突破

出典：「ビジュアルカメラ」より「ビデオ会議システム」を抽出、  
第三者機関による全国の有力家電量販店の販売実績をもとに自社集計

## 従業員数が多い会社 上位100社中 40%が導入



従業員数が多い会社  
ランキング上位100社

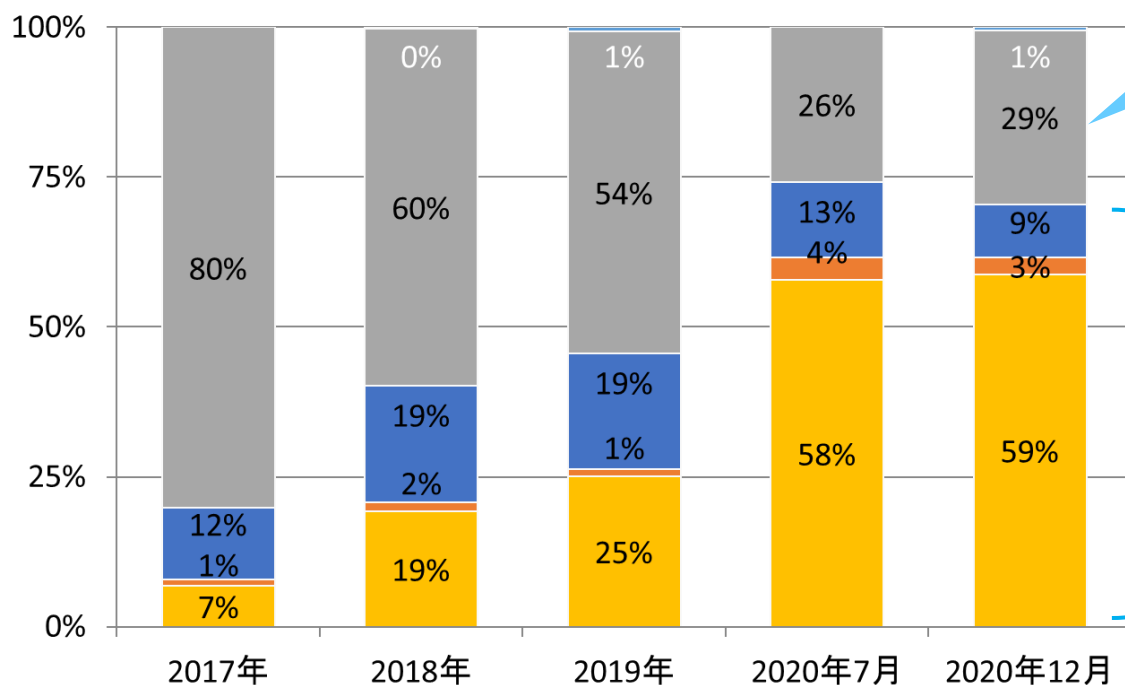


ミーティング・オウル  
導入企業

出典：東洋経済新報社「従業員数（連結）の多い上場企業上位100社（会社四季報CD-ROM2021年2集で集計）」

# テレワーク需要の社会的な高まりと 引き続き需要の存在を見込む

## テレワーク普及の状況



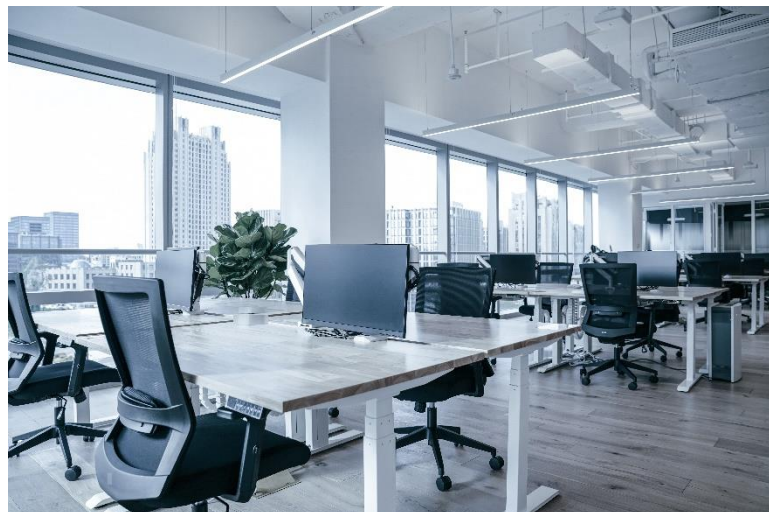
テレワーク「導入予定なし」領域の課題解決を実施し需要増につなげていく

テレワーク普及のトレンドは今後も継続していくと判断

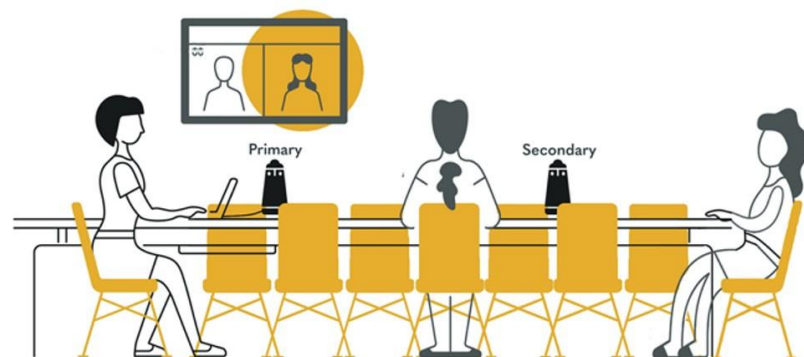
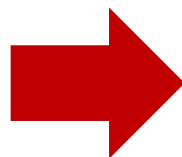
- 無回答
- 導入予定なし
- 今後の導入を検討中
- 具体的な導入予定あり
- 導入済

出典：東京都産業労働局「多様な働き方に関する実態調査（テレワーク）」

## 本格的なハイブリッドワーク進捗 Owlの需要が高まると予想



外出規制時  
テレワーク中心



外出規制解除後  
ハイブリッドワーク増加

オフィスにも人も戻りつつあり、  
会社(会議室)でのビデオ会議  
需要が高まると予想

\*ハイブリッドワーク：オフィスワークとテレワークを組み合わせた働き方として定義

出典(画像左)：Shutterstock.com

## Microsoft新OS Windows11 当社製品対応



はじめよう!  
Windows 11ガイド

Windows 11とは      スムーズな移行を応援します      おすすめ製品を  
応援価格で提供中      弊社製品のWindows 11対応状況

2021年10月5日。マイクロソフトから新しいOS、Windows 11が提供されました。ソースネクストでは、これからWindows 11搭載PCを購入されるお客様やWindows 10 PCから無償アップデートをされるお客様を全力で応援します。

Windows 11って、どんなOS?



- 当社サイト上に特設ページ「はじめよう！Windows 11ガイド」をオープン
- 主要49製品のWindows11への対応保証を行うことで、販売増加に繋げていく



1. ハイライト








**2. 決算概要TOPICS**

3. 業績予想

4. 補足資料

当期1Qの販売実績鈍化の影響が重く(前年比▲687百万円)、  
上期比較では前年比で経常利益下振れ

(単位：百万円)








	2021年3月期 2Q累計	2022年3月期 2Q累計	前年同期比		
			増減金額	増減率	
売上	5,788	4,996	▲791	▲13.7%	
営業利益	284	▲569	▲853	-	
営業利益率	4.9%	▲11.4%	-	▲16.3pt	
経常利益	242	▲512	▲755	-	
経常利益率	4.2%	▲10.3%	-	▲14.5pt	
四半期純利益	124	▲413	▲538	-	
四半期純利益率	2.2%	▲8.3%	-	▲10.4pt	

※ 四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益

※ 当期より企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、同会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、2021年3月期2Qの売上高は同基準の適用を行っておりません。

外出規制の長期化により販売実績が想定より鈍化したものの、投資先からの分配金により経常利益は予算比プラス

(単位：百万円)








	2022年3月期 2Q累計 (修正予算)	2022年3月期 2Q累計 (実績)	予算比		
			増減金額	増減率	
売上	5,364	4,996	▲368	▲6.9%	
営業利益	▲550	▲569	▲19	▲3.4%	
営業利益率	▲10.3%	▲11.4%	-	▲1.1pt	
経常利益	▲572	▲512	+60	+10.5%	
経常利益率	▲10.7%	▲10.3%	-	+0.4pt	
四半期純利益	▲429	▲413	+15	▲3.6%	
四半期純利益率	▲8.0%	▲8.3%	-	▲0.3pt	

※ 四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益

※ 当期より企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

## 2Q単体は黒字化 年賀状ソフトが好調に推移したことが主要因

(単位：百万円)

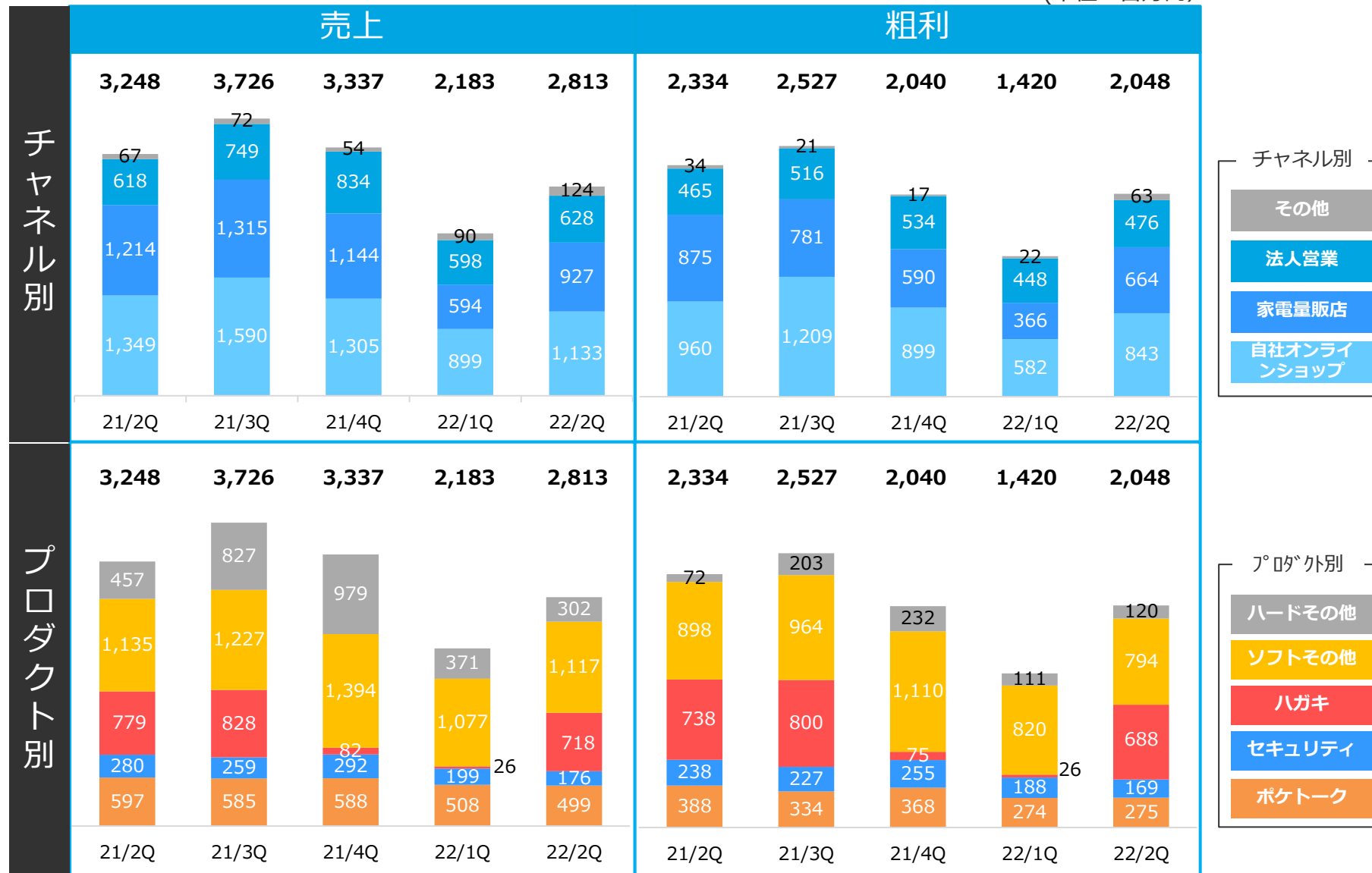
	2022年3月期 1Q単体	2022年3月期 2Q単体	1Q比		
			増減金額	増減率	
売上	2,183	2,813	+630	+28.9%	
営業利益	▲613	43	+656	-	
営業利益率	▲28.1%	1.6%	-	+29.6pt	
経常利益	▲623	110	+734	-	
経常利益率	▲28.6%	3.9%	-	+32.5pt	
四半期純利益	▲468	55	+523	-	
四半期純利益率	▲21.5%	2.0%	-	+23.4pt	

※ 四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益

※ 当期より企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

## 2-2. 売上・粗利の推移(四半期)

(単位：百万円)

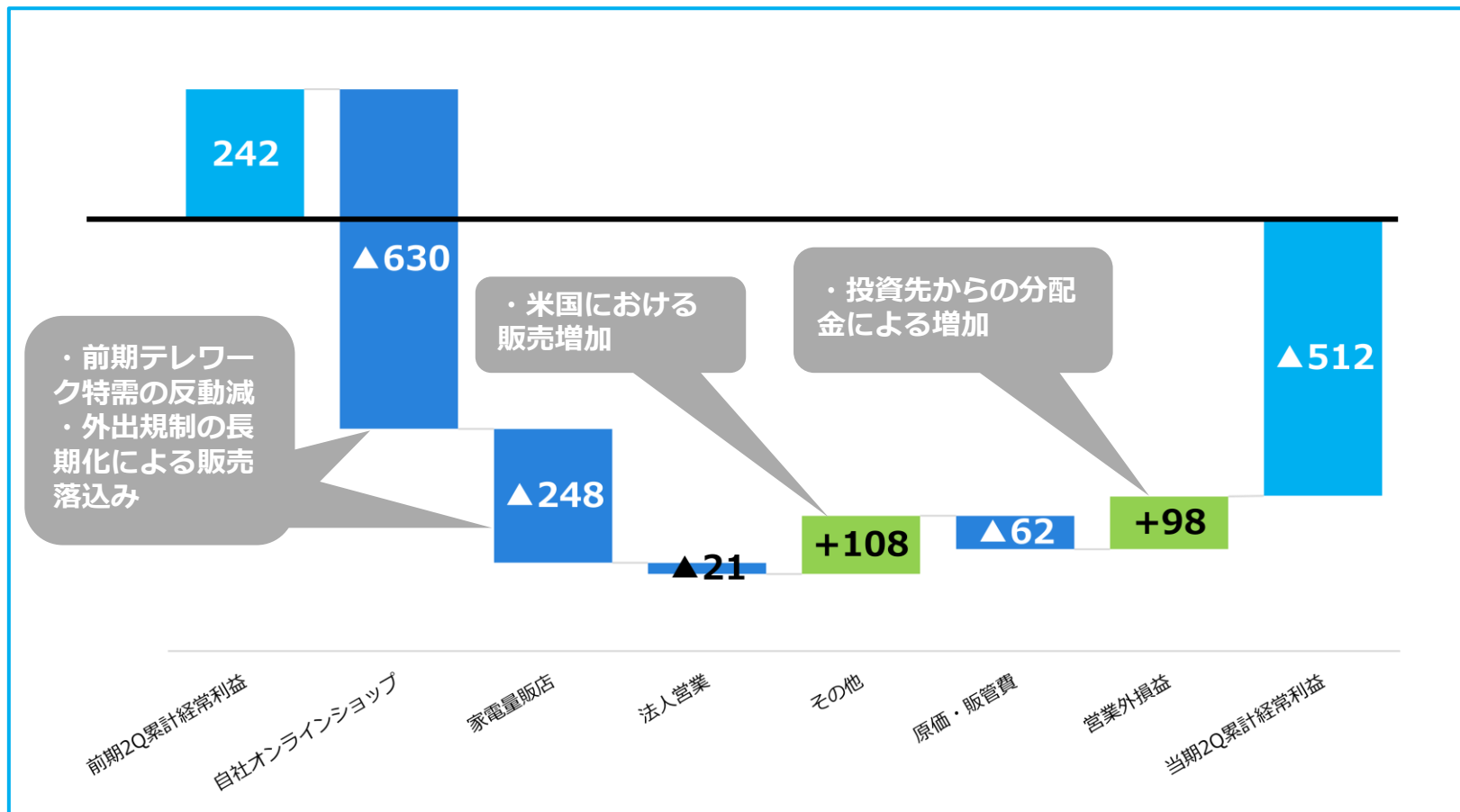


※ 粗利は各製品・チャネルに直課できない開発費等の共通費を除いており、売上総利益とは一致しません。  
 ※ 当期より企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、同会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、2021年3月期(21/2Q~21/4Q)の売上高は同基準の適用を行っておりません。

2Q単体では黒字へ回復  
 一方、1Qの販売落ち込み影響が重く昨対で経常利益下振れ

(単位：百万円)

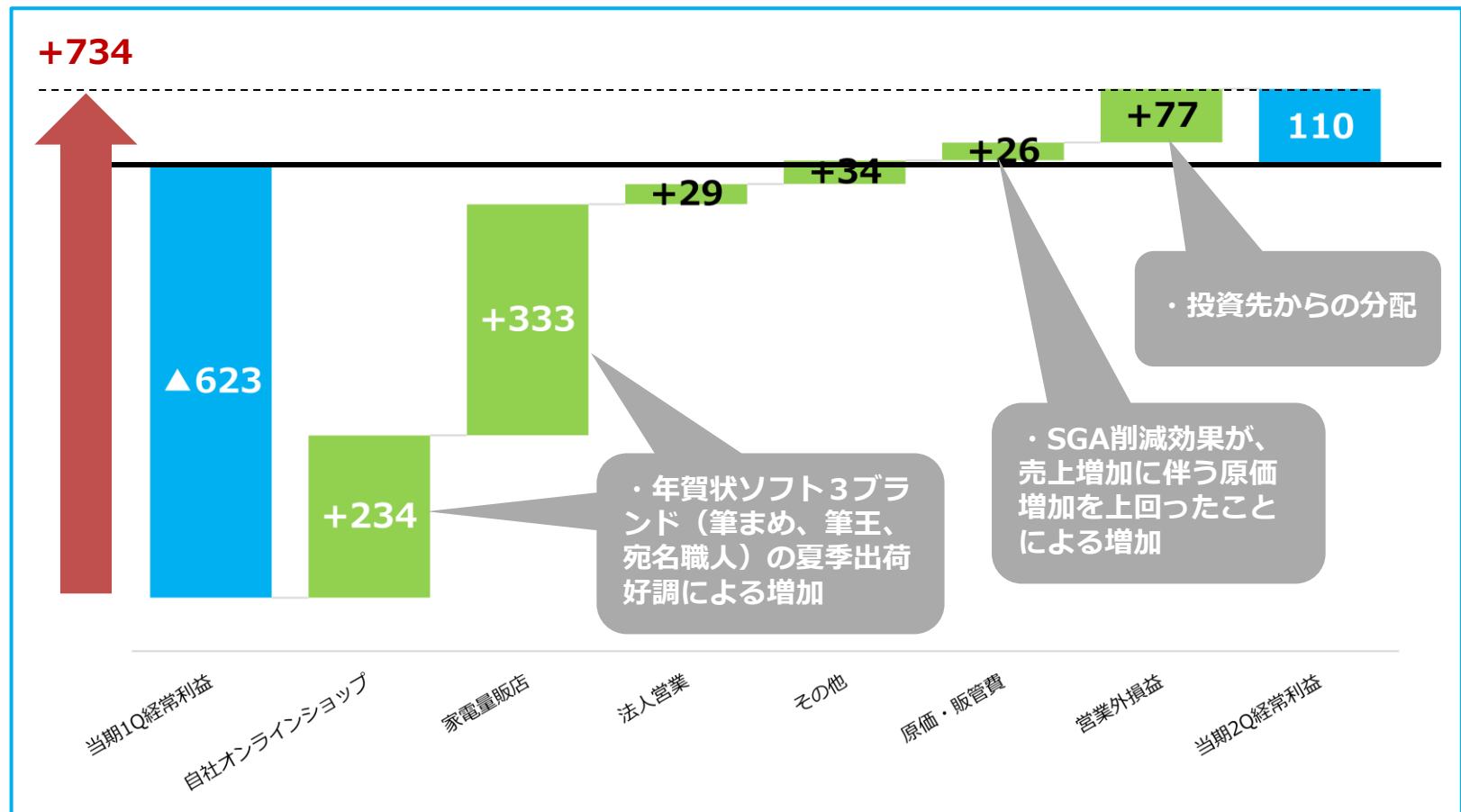
■ 増加 ■ 減少



年賀状ソフト3ブランド(筆まめ、筆王、宛名職人)の夏季出荷及び自動継続が好調だったこと及び投資先からの分配金により、QonQでは経常利益上振れ









(単位：百万円)

■ 増加 ■ 減少



## 高い自己資本比率により財務の安全性を堅持

(単位：百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	前期比	
			増減金額	増減率
流動資産	13,465	11,707	▲1,758	▲13.1% 
うち現金及び預金	4,779	2,939	▲1,840	▲38.5% 
固定資産	6,865	8,159	+1,293	+18.8% 
総資産	20,331	19,866	▲464	▲2.3% 
流動負債	6,538	7,029	+490	+7.5% 
固定負債	1,428	1,116	▲312	▲21.9% 
純資産	12,364	11,721	▲643	▲5.2% 
自己資本比率	60.1%	58.1%	-	▲2.0pt 



1. ハイライト

2. 決算概要TOPICS

**3. 業績予想**

4. 補足資料

## 通期連結業績予想に変更なし

(単位：百万円)

(8/13修正予想)		(前期)	前期比
通期		通期	増減金額
売上	15,050	12,851	+2,199
営業利益	104	540	▲436
経常利益	100	452	▲352
当期純利益	36	191	▲154
EPS(円)	0.27	1.40	
年間配当金(円)	0.04	0.21	

※ 当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

※ EPS：1株あたり当期純利益

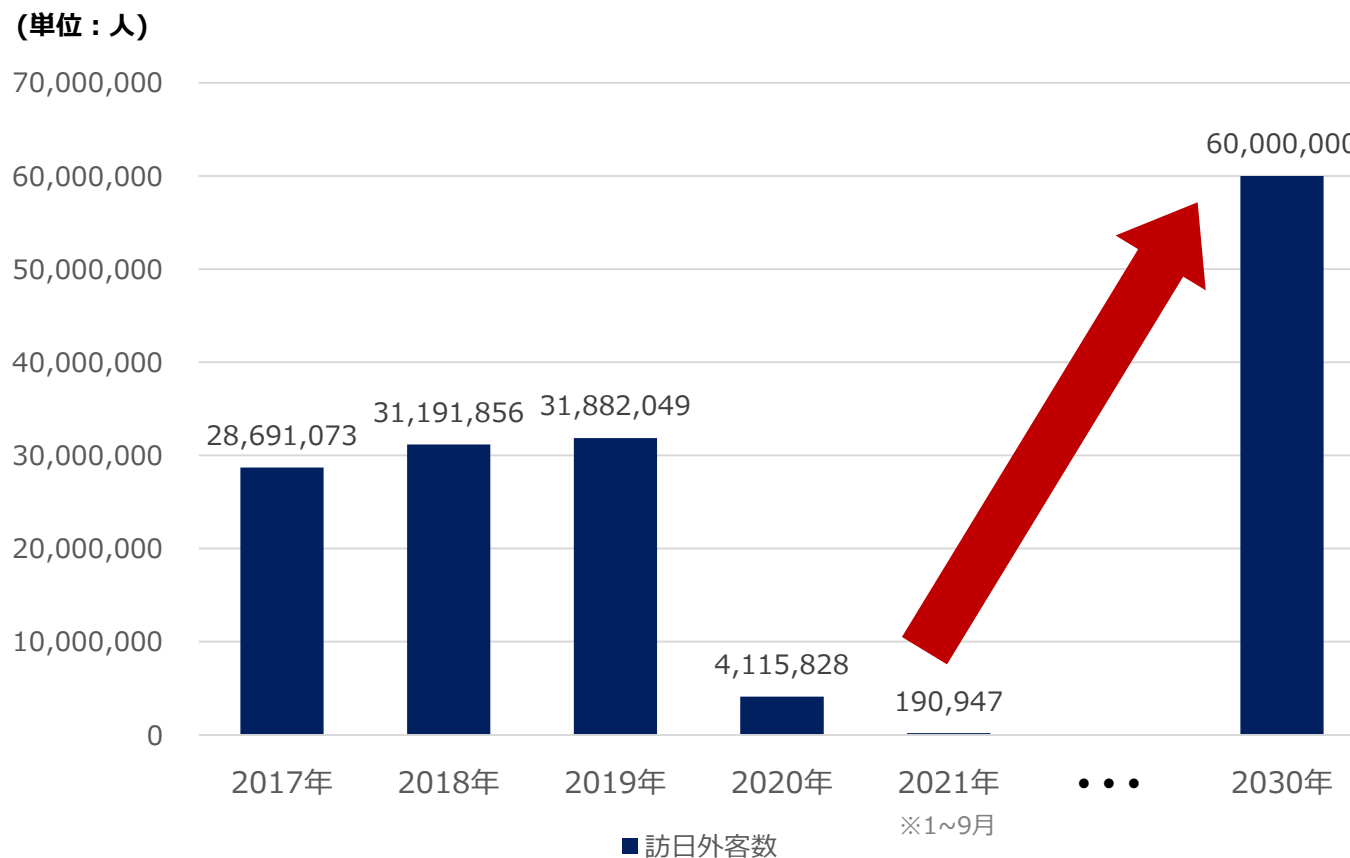
※ 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

### 今後のポケットーク

- 国内・海外の外部環境の回復（各国の開国）
- 米国の成長ポテンシャルを土台とした更なる展開
- ポケットーク字幕により新たな顧客ターゲットへアプローチ

## ポケトークを取り巻く今後の外部環境

**政府目標：2030年訪日外客数6,000万人**

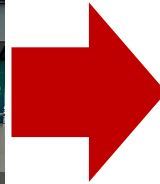


出典：日本政府観光局調べをもとに当社作成

## ビジネス・観光等で人の往来が復活



空港の様子  
Covid-19影響 後



空港の様子  
各国の開国後\*1

\*1 : Covid-19影響前の画像をもとに同水準まで回復すると想定したときのイメージ

出典 : Shutterstock.com

## ポケットークを取り巻く今後の外部環境 各国では徐々に開国の兆し

### 海外の動き

国際往来の制限を巡る 各国の対応	
米国	11月8日から33カ国からの旅行者を受入れ
タイ	11月1日から米国や中国など「低リスク国」からの入国者の隔離義務を免除
インドネシア	10月14日からバリ島で日本や中国など19カ国の国際線受入れを再開
豪州	11月1日から最大の都市シドニーがあるニューサウスウェールズ州で帰国者の隔離を免除

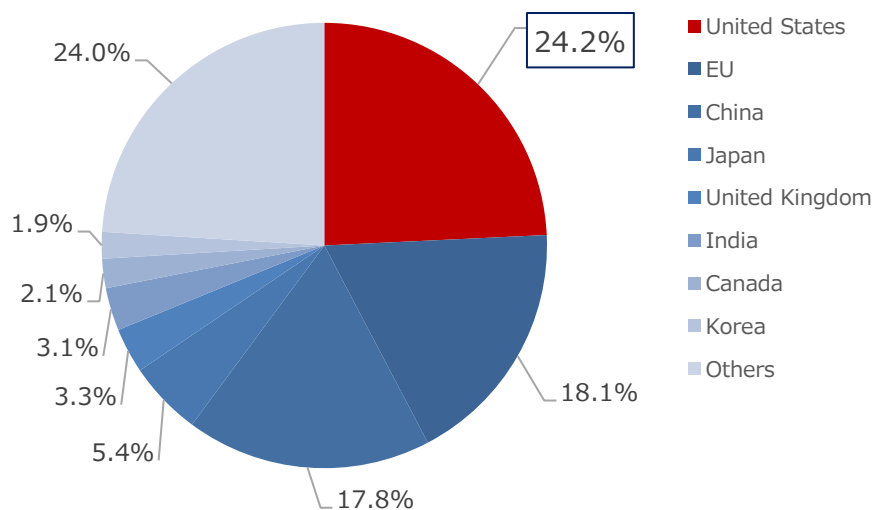
### 国内の動き

水際対策の新たな緩和措置				
対象者		入国	入国後の 待機期間	条件
外国人や日本人の再入国		容認済み	3日に短縮	<ul style="list-style-type: none"> <li>受け入れ先が行動管理</li> <li>日本が認めるワクチン接種なら待機短縮</li> </ul>
新規入国者	ビジネス 短期滞在	新たに容認	3日に短縮	
	長期滞在			
留学生・技能実習生		新たに容認	最短10日	企業や大学が行動管理

※観光目的での入国者については、「**感染状況の推移、他国の状況などをみながら観光についても拡大**するか検討」する政府方針

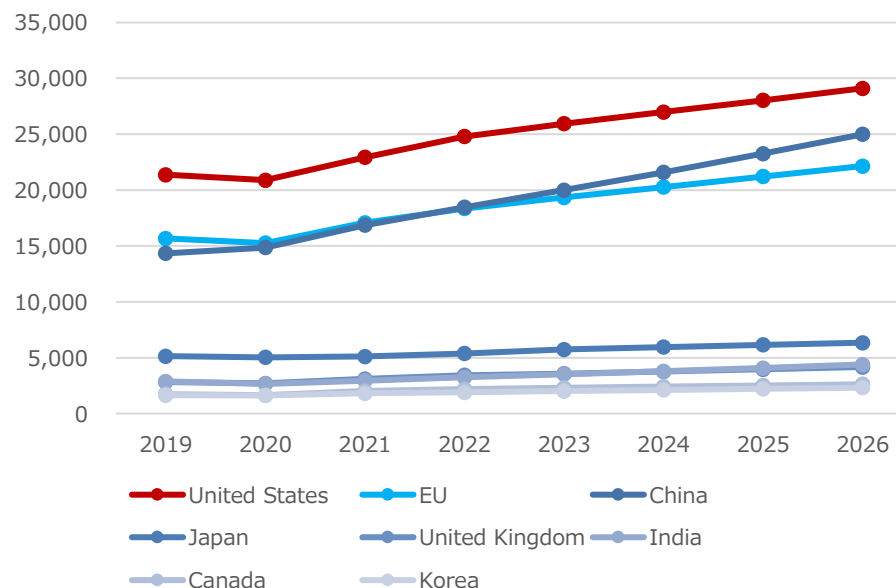
## 米国市場のポテンシャル

IMF 名目GDP 2021推計  
(in Billion USD)



IMF 名目GDP 推計

(Unit: Billion USD)



**巨大な市場とその成長に乗りつつ、ポケットークを米国内で積極的に展開していきます**

出典：IMF World Economic Outlook Databaseをもとに当社作成



# 展開インダストリーを更に強化・拡大

Logistics & Distribution



Innovated by  
**SOURCENEXT**



# POCKETALK™

Education



Healthcare



Travel & Entertainment

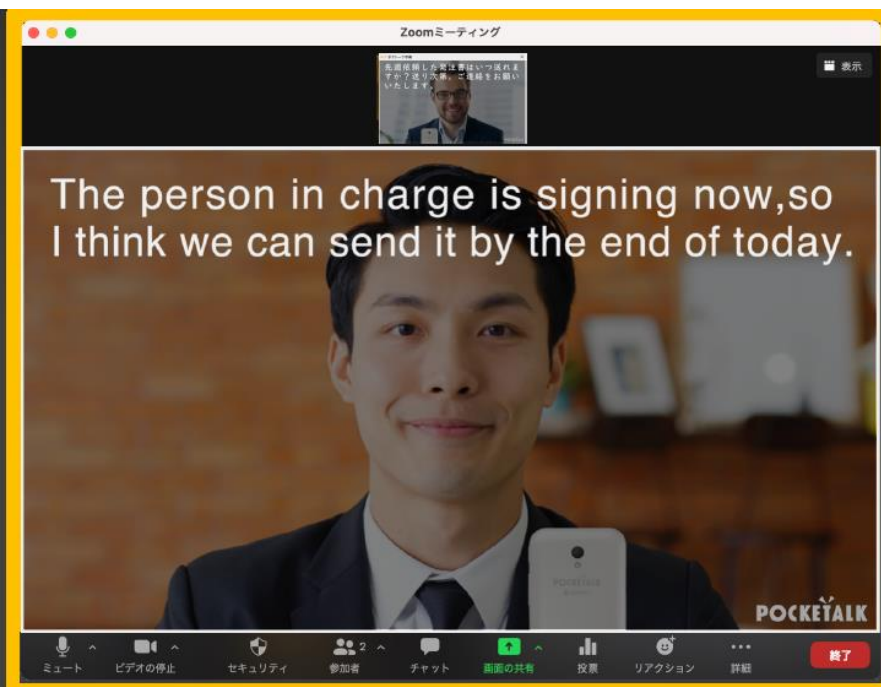


Government





# ポケットーク字幕 ＜デモンストレーション＞



## ポケトークの今後の展開

### 従来からの差別化要因（強み）

- 圧倒的な翻訳精度
- 圧倒的な翻訳スピード
- 82言語対応
- 直感的に使えるUI
- 通信費含むコスト優位性



### 更なる差別化要因（強み）

- 新たなターゲットへアプローチ(顧客層の拡大と強化)
- どのWeb会議ツールでも利用可能(ポケトーク字幕)  
(Zoom/Teams/Google Meet/Webex 等)
- Face to Face前提だけでなく、リモート前提も対象に
- WindowsでもMacでも使用可能に

下期以降の主な取組み想定は次の通りです。

### ●POCKETALK

- 「ポケットク字幕」の展開強化
- インバウンド及び海外旅行需要に依存しない体制構築

### ●Meeting Owl、Automemo、KAIGIOシリーズ

- ハイブリッドワーク需要への訴求・展開強化
- タクシー広告等のマス広告実施による展開強化

### ●セキュリティ、年賀状ソフト3ブランド（筆まめ、筆王、宛名職人）

- タレントを起用した訴求・展開強化

### ●他ソフトウェア

- アフィリエイト及び雑誌等への掲載を通じたPR強化

### ●引き続き営業活動への影響範囲を検討しながら効果的なSGAの削減は実施

1. ハイライト

2. 決算概要TOPICS

3. 業績予想

4. 補足資料

(単位：人)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
訪日外客数	2017年	2,295,668	2,035,771	2,205,664	2,578,970	2,294,717	2,346,442	2,681,518	2,477,428	2,280,406	2,595,148	2,378,079	2,521,262
	2018年	2,501,409	2,509,297	2,607,956	2,900,718	2,675,052	2,704,631	2,832,040	2,578,021	2,159,595	2,640,610	2,450,751	2,631,776
	2019年	2,689,339	2,604,322	2,760,136	2,926,685	2,773,091	2,880,041	2,991,189	2,520,134	2,272,883	2,496,568	2,441,274	2,526,387
	2020年	2,661,022	1,085,147	193,658	2,917	1,663	2,565	3,782	8,658	13,684	27,386	56,673	58,673
	2021年	46,522	7,355	12,276	10,853	10,035	9,251	51,055	25,900	17,700			

(単位：人)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
出国日本人数	2017年	1,295,059	1,493,399	1,745,412	1,234,921	1,317,742	1,336,169	1,480,718	1,888,071	1,622,694	1,459,083	1,546,985	1,469,039
	2018年	1,423,727	1,390,518	1,807,063	1,356,679	1,383,847	1,421,649	1,557,980	2,033,435	1,630,088	1,646,230	1,673,473	1,629,345
	2019年	1,452,157	1,534,792	1,929,915	1,666,546	1,437,929	1,520,993	1,659,166	2,109,568	1,751,477	1,663,474	1,642,333	1,712,319
	2020年	1,380,762	1,316,820	272,697	3,915	5,539	10,663	20,295	37,137	31,606	31,049	30,703	33,033
	2021年	48,691	24,807	28,896	35,905	30,121	30,666	43,184	66,051	52,400			

出典：日本政府観光局調べをもとに当社作成

# 次の常識をつくる

We Source What's Next.



本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。  
また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更することがあります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切責任を負いませんので、ご了承ください。